



平成 27 年 2 月 16 日

各位

会 社 名 株式会社アイセイ薬局
代 表 者 名 代表取締役社長 藤井 江美
証 券 コード 3170 (東証 J A S D A Q)
問 合 せ 先 管理本部長 遠藤 義明
T E L 0 3 - 3 2 4 0 - 0 2 2 6

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 27 年 1 月 30 日付適時開示「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 5 月 14 日付「平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には — を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名	株式会社アイセイ薬局	上場取引所	大
コード番号	3170	URL	http://www.aisei.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名)	岡村 幸彦
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長	(氏名)	垣東 勝 TEL 03-3240-0222
定時株主総会開催予定期	平成24年6月25日	配当支払開始予定期	平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定期	平成24年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,859	28.1	1,901	46.2	1,725	52.8	790	93.7
23年3月期	29,564	11.9	1,300	23.5	1,129	12.7	407	8.5

(注) 包括利益 24年3月期 800百万円 (96.8%) 23年3月期 406百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	822.64	812.48	27.8	9.4	5.0
23年3月期	441.74	—	18.8	7.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一千万円 23年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,174	3,620	17.9	3,175.45
23年3月期	16,585	2,057	12.4	2,308.72

(参考) 自己資本 24年3月期 3,620百万円 23年3月期 2,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,130	△1,746	1,050	2,839
23年3月期	1,636	△2,585	1,017	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 34.00	百万円 30	% 7.7	% 1.7
24年3月期	—	0.00	—	96.00	96.00	109	11.7	3.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	111.00	111.00		15.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益				
	百万円	%	百万円	%	円 銭				
第2四半期(累計) 通期	19,617 42,070	11.8 11.1	395 2,000	△50.9 5.2	313 1,762	△58.4 2.1	131 840	△64.2 6.3	114.91 736.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,140,000株	23年3月期	891,000株
24年3月期	一株	23年3月期	一株
24年3月期	960,393株	23年3月期	880,459株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当社は、平成24年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。なお、当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繙続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1 株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	24
4. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済状況は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産活動の持ち直しとともに景気回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇による海外景気の下振れ懸念が存在しており、国内においては、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等を含め、景気の先行きに不透明感が広がっております。

調剤薬局業界におきましては、前連結会計年度である平成22年4月に調剤報酬改定、薬価改定が行われ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進等による、国民医療費削減に向けた政策が実施され、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である調剤薬局事業では最近連結会計年度において、新規出店と併せて積極的なM&A戦略を推進し、規模の拡大に努め、売上高の拡大を図り、売上高増加に伴う増益効果を実現し、業績は順調に推移しております。また、ジェネリック医薬品（後発医薬品）卸の子会社を中心とし、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及・浸透に努め、業界の動向を見据えた事業展開を推進しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高378億59百万円（前年同期比28.1%増、82億95百万円増）、営業利益19億1百万円（前年同期比46.2%増、6億1百万円増）、経常利益17億25百万円（前年同期比52.8%増、5億95百万円増）、当期純利益7億90百万円（前年同期比93.7%増、3億82百万円増）となりました。

[各事業別のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

当連結会計年度において、1店舗の閉鎖（震災の影響）、4店舗の譲渡はありましたが、当社グループが注力する医療モール型6店舗を含む17店舗の新規開局を行い、5店舗の譲受、株式取得に伴う子会社化により5店舗増加し、事業拡大に向けた店舗展開は順調に進捗しております。その結果、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は214店舗（純増22店舗）となりました。調剤薬局事業の業績は、既存店が堅調に推移したほか、平成23年2月に子会社化した株式会社コスモ・メディカル（24店舗）の增收効果が大きく、売上高は363億52百万円（前年同期比27.9%増、79億27百万円増）となり、営業利益は37億31百万円（前年同期比25.6%増、7億59百万円増）となりました。

②その他の事業

当社グループでは、介護福祉事業（株式会社愛誠会）、不動産リース事業（株式会社日本医療サービス）及び医薬品卸事業（株式会社ジェネコ）を営んでおります。当連結会計年度において、介護福祉事業の既存施設が堅調に推移したほか、過年度に新規開設した介護福祉施設が軌道に乗ったこともあり、介護福祉事業の業績が大幅に収益に寄与し、その他の売上高は24億40百万円（前年同期比37.3%増、6億62百万円増）となり、営業利益は1億31百万円（前期営業損失16百万円）となりました。

(来期の見通し)

来期の見通しにつきまして、当社では平成24年4月に「アイセイ薬局グループ 中期経営計画」を策定し、

当社グループの経営方針を定め、厳しい経営環境に迅速に対応し、業界における競争力の強化、企業価値の最大化に邁進してまいります。具体的には、調剤薬局事業における更なる新規出店を行い、規模の拡大による増収増益の確保、各グループ企業のシナジー強化による成長戦略の実践に努めてまいります。

当社グループにおける通期の業績は、売上高420億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益20億円（前年同期比5.2%増）、経常利益17億62百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益8億40百万円（前年同期比6.3%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末の165億85百万円に対し、35億89百万円増加し、201億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末の90億35百万円に対し、25億90百万円増加し、116億25百万円となりました。主な要因は、事業拡大を見据えた手許流動性の向上施策による現金及び預金の増加15億74百万円、調剤薬局店舗数の増加に伴う売掛金の増加13億67百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末の75億48百万円に対し、10億円増加し、85億48百万円となりました。主な要因は、新規店舗の開発（M&A、店舗の譲受けを含む。）、ITシステム投資等を反映し、土地の増加3億40百万円、のれんの増加2億88百万円及びリース資産（純額）の増加2億71百万円等によるものであります。

また、新店開発の中止等により、貸倒引当金として流動資産99百万円、固定資産1億95百万円、合計2億94百万円を計上しております。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末の145億28百万円に対し、20億26百万円増加し、165億54百万円となりました。主な要因は、調剤薬局店舗数の増加に伴う買掛金の増加8億46百万円、新規店舗の開発（M&A、店舗の譲受けを含む。）等に伴う借入金の増加5億15百万円、新規店舗の開発及びITシステム投資等によるリース債務の増加3億30百万円、増益に伴う未払法人税等の増加1億27百万円等によるものであります。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末の20億57百万円に対し、15億62百万円増加し、36億20百万円となりました。主な要因は、公募による株式発行の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億96百万円増加したこと、当期純利益の計上7億90百万円、配当の実施30百万円により、利益剰余金が7億59百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加し、当連結会計年度末には28億39百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21億30百万円となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益17億73百万円、減価償却費 5億69百万円、のれん償却額 3億18百万円、役員仮払金の減少額 2億70百万円、仕入債務の増加額 7億19百万円が反映されております。

また、主な支出要因は、売上債権の増加額12億61百万円、利息の支払額 1億45百万円、法人税等の支払額 9億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、17億46百万円となりました。

主な支出要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 9億77百万円、無形固定資産の取得による支出 1億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2億89百万円、事業譲受による支出 4億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億50百万円となりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入20億40百万円、株式の発行による収入 7億89百万円であります。

主な支出要因は、長期借入金の返済による支出14億18百万円、短期借入金の減少額 1億6百万円、リース債務の返済による支出 1億86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	12.4	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>2.7</u>	3.4	<u>3.0</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>14.9</u>	<u>14.0</u>	<u>14.7</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、競争力の維持のための成長戦略及び今後の事業展開を積極的に推進していくための資金確保を目的として内部留保による財務体質の強化を図りつつ業績及び財政状態の

推移を見ながら利益配当を行っていく方針であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり96円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たり111円を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は昭和59年創業以来、「“奉仕のこころ”誠実な気持ちで他者を愛する」を社是として、調剤薬局事業を中心とした事業活動を展開しております。当社が属する調剤薬局業界は我が国の急速な少子・高齢化に伴い、国民医療費の抑制政策が急務であり、各種の医療制度改革が進行しております。このような厳しい環境ではありますが、当社では企業理念として、「医療・福祉サービスを過不足なく、誠実かつ、高潔に提供する」、「地域社会、取引先、従業員との間の良好な関係を創る」及び「公正で、透明性の高い健全な経営を行う」ことを掲げ、地域医療に資する企業活動を展開し、社会に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、自己資本当期純利益率、総資産利益率等の経営指標の向上を目指しております。また、企業規模拡大による収益拡大施策を実施しており、当社グループの売上高並びに経常利益率の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。併せて、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フロー、流動比率及び自己資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の強化、健全性の維持に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの調剤薬局業界を取り巻く環境は、医療制度改革の実施に伴い、長期的な医療費抑制政策が実施され、薬価差益が遞減し、利益確保のための業務効率化が至上命題となっております。平成24年4月には、隔年の調剤報酬改定・薬価改定が実施され、厳しい経営環境となりました。それに伴い、調剤薬局業界でも、大型M&Aや中小規模の統廃合等が活発化し、企業再編を伴う市場シェア獲得競争が一層激化しております。こうした中、当社グループでは平成24年4月に「アイセイ薬局グループ 中期経営計画」を策定し、今後の激しい環境変化に耐えうる強靭な経営基盤の確立に向けて取り組んでおります。同計画では、事業ミッション（中期経営方針）として、次の5つの柱を掲げ、企業活動を推進し、企業価値の拡大に向けて邁進していく所存であります。

- ① 成長戦略を担保するビジネスモデル（医療モール）の確立と積極的な開発。
- ② 成長戦略を加速させるM&A戦略の推進。
- ③ 顧客満足度の向上、店舗マネジメントのための薬剤師の教育研修と人材の確保。
- ④ 既存店舗に関わるシステムの導入、事務フロー等の効率化と統一化。
- ⑤ 介護福祉（高齢者福祉）事業と調剤薬局事業の確実なシナジー効果の創出。

（4）会社の対処すべき課題

①規模の拡大による収益力の強化

国が推進する医療制度改革に伴い、当社が属する調剤薬局業界では今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。大型M&Aや中小規模の統廃合が進む中、当社では更なる企業規模の拡大を目指し、一定水準以上の利益を確保することに邁進してまいります。具体的には、当社の強みである「医療モール型」店舗展開を基軸とし、高収益店舗を確保すること。医薬分業の後発地域では、「マンツーマン型」店舗での出店を積極的に推進すること。そして、採算性、ドミナント戦略及び当社ビジネスモデルとの親和性を総合的に勘

案し、店舗買収を含めたM&A戦略を推進してまいります。

②業務の効率化、標準化

平成24年3月末において、アイセイ薬局で173店舗、アイセイ薬局グループで214店舗の調剤薬局店舗を経営しております。前述のように、調剤薬局事業においては、今後も規模の拡大を積極的に推進してまいります。現在は、現場の調剤薬局店舗における業務マニュアルを作成し、店舗運営を実施しており、今後も店舗網を拡大しつつ、全ての店舗において均一なサービス提供に努めるとともに、業務の標準化による効率的な調剤薬局経営を進めてまいります。薬剤師の配置に関しても、調剤薬局各店舗の採算性を見極めながら、機動的かつ柔軟な人的資源の最適化策を実施し、業務効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

③組織・体制の強化、拡充

平成24年3月期、当社グループでは売上高378億円の規模となり、調剤薬局業界で上位を窺う規模となりました。隔年ごとに実施される調剤報酬改定、薬価改定を踏まえ、当社が属する調剤薬局業界は今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。現在の成長スピードを維持するとともに、事業規模の拡大に即した社内外におけるガバナンス体制の強化を目的として、当社では内部統制委員会及びリスク管理委員会を設け、各種業務のモニタリング、リスク管理に努めております。

④アイセイイズムの確立と浸透

当社では、「“奉仕のこころ” 誠実な気持ちで他者を愛する」を社是として、事業を推進し、企業理念として「医療・福祉サービスを過不足なく、誠実かつ、高潔に提供する」、「地域社会、取引先、従業員との間の良好な関係を創る」及び「公正で、透明性の高い健全な経営を行う」を掲げております。

当社では、社是と企業理念の実践を通じて、地域医療に貢献し、全てのステークホルダーから愛される「かかりつけ薬局」を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aisei.co.jp>

(大阪証券取引所（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,360	3,100,800
売掛金	4,308,178	5,676,034
商品及び製品	1,810,751	1,784,480
原材料及び貯蔵品	155	238
繰延税金資産	236,102	244,613
<u>役員仮払金</u>	<u>630,000</u>	<u>360,000</u>
その他	533,783	559,401
貸倒引当金	△9,426	△99,600
流動資産合計	<u>9,035,905</u>	<u>11,625,968</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,852,784	3,250,342
減価償却累計額	△852,485	△1,140,154
建物及び構築物（純額）	2,000,298	2,110,187
工具、器具及び備品	433,472	539,618
減価償却累計額	△238,443	△334,457
工具、器具及び備品（純額）	195,029	205,161
土地	282,021	622,753
リース資産	968,486	1,391,048
減価償却累計額	△228,123	△379,288
リース資産（純額）	740,362	1,011,759
建設仮勘定	112,498	118,655
その他	18,537	10,347
減価償却累計額	△17,374	△9,734
その他（純額）	1,162	612
有形固定資産合計	3,331,372	4,069,130
無形固定資産		
のれん	1,428,100	1,717,065
リース資産	31,202	52,496
その他	91,541	152,347
無形固定資産合計	1,550,844	1,921,909
投資その他の資産		
投資有価証券	236,656	219,899
長期貸付金	608,375	556,279
長期前払費用	601,210	545,926
繰延税金資産	65,233	162,757
敷金及び保証金	<u>1,065,463</u>	<u>1,101,116</u>
その他	153,461	167,292
貸倒引当金	△63,908	△195,392
投資その他の資産合計	<u>2,666,492</u>	<u>2,557,878</u>
固定資産合計	<u>7,548,709</u>	<u>8,548,919</u>
繰延資産		
社債発行費	735	—
繰延資産合計	735	—
資産合計	16,585,350	20,174,887

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,815,456	7,662,123
短期借入金	106,668	—
1年内返済予定の長期借入金	1,356,776	1,766,826
1年内償還予定の社債	65,000	—
リース債務	158,586	207,830
未払法人税等	608,104	735,939
賞与引当金	276,470	307,011
災害損失引当金	5,595	—
その他	644,157	853,361
流動負債合計	10,036,815	11,533,092
固定負債		
長期借入金	3,266,448	3,478,577
リース債務	719,799	1,001,452
繰延税金負債	8,240	6,553
退職給付引当金	131,175	154,000
役員退職慰労引当金	8,312	—
資産除去債務	163,830	184,771
その他	193,657	196,426
固定負債合計	4,491,462	5,021,781
負債合計	14,528,278	16,554,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,880	1,625,188
資本剰余金	109,975	506,284
利益剰余金	701,310	1,461,072
株主資本合計	2,040,166	3,592,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	27,962
繰延ヘッジ損益	△915	△493
その他の包括利益累計額合計	16,906	27,468
純資産合計	2,057,072	3,620,013
負債純資産合計	16,585,350	20,174,887

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,564,265	37,859,478
売上原価	25,348,223	32,035,779
売上総利益	4,216,041	5,823,698
販売費及び一般管理費	2,915,295	3,921,749
営業利益	1,300,746	1,901,949
営業外収益		
受取利息	6,577	9,247
受取配当金	3,549	4,309
不動産賃貸料	34,075	20,122
受取手数料	11,133	19,725
その他	30,981	40,526
営業外収益合計	86,317	93,931
営業外費用		
支払利息	115,677	145,678
不動産賃貸費用	37,407	23,610
支払手数料	85,220	45,735
株式公開費用	—	45,190
株式交付費	1,856	—
その他	17,334	10,158
営業外費用合計	257,497	270,373
経常利益	1,129,566	1,725,506
特別利益		
固定資産売却益	—	674
事業譲渡益	703	39,782
投資有価証券売却益	4,928	43,467
補助金収入	95,503	—
契約違約金収入	—	14,700
特別利益合計	101,135	98,624
特別損失		
固定資産除売却損	3,344	7,129
減損損失	22,076	36,362
本社移転費用	9,750	—
投資有価証券評価損	575	7,000
訴訟関連費用	4,800	—
固定資産圧縮損	95,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,800	—
災害による損失	17,322	—
特別損失合計	178,173	50,491
税金等調整前当期純利益	1,052,528	1,773,639
法人税、住民税及び事業税	655,932	1,089,365
法人税等調整額	△11,244	△105,781
法人税等合計	644,687	983,583
少数株主損益調整前当期純利益	407,840	790,055
当期純利益	407,840	790,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	407,840	790,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,401	10,140
繰延ヘッジ損益	419	422
その他の包括利益合計	△982	10,562
包括利益	406,858	800,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,858	800,618

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,480	1,228,880
当期変動額		
新株の発行	239,400	396,308
当期変動額合計	<u>239,400</u>	<u>396,308</u>
当期末残高	1,228,880	1,625,188
資本剰余金		
当期首残高	889,480	109,975
当期変動額		
新株の発行	239,400	396,308
自己株式の消却	<u>△1,018,904</u>	—
当期変動額合計	<u>△779,504</u>	<u>396,308</u>
当期末残高	109,975	506,284
利益剰余金		
当期首残高	383,439	701,310
当期変動額		
剰余金の配当	<u>△89,970</u>	<u>△30,294</u>
当期純利益	407,840	790,055
当期変動額合計	<u>317,870</u>	<u>759,761</u>
当期末残高	701,310	1,461,072
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	<u>△1,018,904</u>	—
自己株式の消却	<u>1,018,904</u>	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	2,262,399	2,040,166
当期変動額		
新株の発行	478,800	792,616
剰余金の配当	<u>△89,970</u>	<u>△30,294</u>
当期純利益	407,840	790,055
自己株式の取得	<u>△1,018,904</u>	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	<u>△222,233</u>	<u>1,552,378</u>
当期末残高	2,040,166	3,592,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,223	17,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,401	10,140
当期変動額合計	△1,401	10,140
当期末残高	17,821	27,962
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,335	△915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	422
当期変動額合計	419	422
当期末残高	△915	△493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,888	16,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	10,562
当期変動額合計	△982	10,562
当期末残高	16,906	27,468
純資産合計		
当期首残高	2,280,288	2,057,072
当期変動額		
新株の発行	478,800	792,616
剰余金の配当	△89,970	△30,294
当期純利益	407,840	790,055
自己株式の取得	△1,018,904	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	10,562
当期変動額合計	△223,216	1,562,941
当期末残高	2,057,072	3,620,013

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,528	1,773,639
減価償却費	430,894	569,222
減損損失	22,076	36,362
のれん償却額	216,523	318,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,337	221,658
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,634	25,541
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,094	22,825
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,390	△8,312
受取利息及び受取配当金	△10,126	△13,556
支払利息	115,677	145,678
支払手数料	85,220	45,735
株式交付費	1,856	—
株式公開費用	—	45,190
事業譲渡損益（△は益）	△703	△39,782
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△4,353	△36,467
補助金収入	△95,503	—
固定資産除売却損益（△は益）	3,344	6,455
固定資産圧縮損	95,503	—
本社移転費用	9,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,800	—
災害損失	17,322	—
売上債権の増減額（△は増加）	△54,446	△1,261,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△442,007	112,074
前払費用の増減額（△は増加）	△29,537	△42,635
役員仮払金の増減額（△は増加）	△45,000	270,000
仕入債務の増減額（△は減少）	960,223	719,193
未払金の増減額（△は減少）	45,978	80,509
未払費用の増減額（△は減少）	△36,591	78,859
その他	△41,883	168,615
小計	2,376,550	3,237,867
利息及び配当金の受取額	8,103	13,987
利息の支払額	△116,760	△145,018
訴訟関連損失の支払額	△1,000	△3,800
本社移転費用の支払額	△24,085	—
災害損失の支払額	△4,350	△5,757
法人税等の支払額	△602,402	△966,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636,055	2,130,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	△154,183	△283,652
定期預金及び定期積金の払戻による収入	132,169	179,808
有形固定資産の取得による支出	△1,047,186	△977,516
有形固定資産の売却による収入	1,750	15,322
無形固定資産の取得による支出	△30,455	△110,637
無形固定資産の売却による収入	—	173
投資有価証券の取得による支出	△12,032	△30,118
投資有価証券の売却による収入	14,579	98,454
長期前払費用の増加による支出	△26,985	△28,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△660,900	△289,304
貸付けによる支出	△222,434	△94,484
貸付金の回収による収入	31,923	118,083
投資不動産の取得による支出	△399,452	—
敷金及び保証金の差入による支出	△368,229	△113,584
敷金及び保証金の回収による収入	64,204	31,667
保険積立金の解約による収入	1,911	20,606
事業譲受による支出	—	△443,164
事業譲渡による収入	10,479	172,706
店舗閉鎖に伴う支出	△1,894	—
店舗開発中止に伴う収入	7,410	—
補助金の受取額	91,555	21,600
その他	△17,938	△34,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,585,709	△1,746,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106,668	△106,668
リース債務の返済による支出	△117,924	△186,969
長期借入れによる収入	2,609,000	2,040,675
長期借入金の返済による支出	△1,259,431	△1,418,496
社債の償還による支出	△90,000	△65,000
セール・アンド・リースバックによる収入	488,029	109,840
株式の発行による収入	476,179	789,012
株式公開費用の支払額	—	△41,585
自己株式の取得による支出	△1,018,904	—
配当金の支払額	△89,970	△30,294
その他	△86,485	△40,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,161	1,050,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,507	1,433,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,686	1,382,193
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,193	2,839,572

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものをお除き、前連結会計年度における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アースと株式会社コスモ・メディカルは、株式会社アースを存続会社とした吸収合併を行い、合併後の新会社名を株式会社コスモ・メディカルと変更しました。また、平成23年9月に新たに株式を取得した有限会社神領薬局を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。その結果、変更後の連結子会社の数は、8社となりました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度より連結子会社となった有限会社神領薬局は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,425千円は、「受取手数料」11,133千円、「その他」29,291千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局の経営を事業の中核として当社及び各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び各連結子会社を事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴等において類似性が認められるものについて集約することにより「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

調剤薬局事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	調剤薬局事業 (千円)				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	28,424,725 —	1,139,539 638,237	29,564,265 638,237	— △638,237	29,564,265 —
計	28,424,725	1,777,777	30,202,502	△638,237	29,564,265
セグメント利益又は損失 (△)	2,971,699	△16,862	2,954,837	△1,654,091	1,300,746
セグメント資産	<u>13,280,715</u>	2,512,173	<u>15,792,889</u>	<u>792,461</u>	16,585,350
その他の項目					
減価償却費	306,746	74,999	381,745	49,148	430,894
のれん償却額	163,271	53,251	216,523	—	216,523
減損損失	22,076	—	22,076	—	22,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,829	966,160	1,882,989	273,649	2,156,638

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業、不動産リース事業及び医薬品卸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,654,091千円には、セグメント間取引消去4,447千円、全社費用△1,658,781千円及び棚卸資産の調整額242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額792,461千円には、セグメント間取引に係る債権消去△820,614千円、棚卸資産の未実現利益の消去△2,556千円及び全社資産1,615,632千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産及び投資有価証券であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273,649千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	調剤薬局事業 (千円)				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	36,352,560 —	1,506,917 933,313	37,859,478 933,313	— △933,313	37,859,478 —
計	36,352,560	2,440,231	38,792,791	△933,313	37,859,478
セグメント利益	3,731,588	131,366	3,862,954	△1,961,005	1,901,949
セグメント資産	<u>16,731,683</u>	2,914,864	<u>19,646,548</u>	<u>528,339</u>	20,174,887
その他の項目					
減価償却費	381,886	112,948	494,835	74,386	569,222
のれん償却額	264,966	53,251	318,218	—	318,218
減損損失	36,362	—	36,362	—	36,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063,137	345,558	1,408,696	102,436	1,511,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業、不動産リース事業及び医薬品卸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,961,005千円には、セグメント間取引消去28,571千円、全社費用△1,986,622千円及び棚卸資産の調整額△2,954千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額528,339千円には、セグメント間取引に係る債権消去△826,543千円、棚卸資産の未実現利益の消去△4,296千円及び全社資産1,359,179千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,436千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,065,810	362,290	—	1,428,100

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,408,026	309,038	—	1,717,065

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,308円72銭	3,175円45銭
1 株当たり当期純利益金額	441円74銭	822円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	812円48銭

- (注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、前連結会計年度は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	407,840	790,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,904	—
(うち優先株式の償還差額)(千円)	(18,904)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,936	790,055
普通株式の期中平均株式数(株)	880,459	960,393
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,012
(うち新株予約権)(株)	(—)	(12,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数400個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,057,072	3,620,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,057,072	3,620,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	891,000	1,140,000

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は、平成24年3月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である有限会社やまうち薬局の全株式(3,000株)を譲渡することを決議し、平成24年4月2日付で同株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称	しづおかクローバー薬局株式会社
事業の内容	調剤薬局事業

② 事業分離を行った理由

当社は、経営資源の選択と集中による経営の効率化及び地域医療に資する企業活動の推進により、企業価値の一層の向上を目指しております。他方、分離先であるしづおかクローバー薬局株式会社は、静岡地区において地域に密着した事業展開を行っております。そのような背景の下、当社では、有限会社やまうち薬局の全株式の譲渡が、投下資本の早期回収・再投資の実現による経営の効率化及び静岡地区における地域医療の更なる発展に寄与するものと判断し、同社の全株式を譲渡いたしました。

③ 事業分離日

平成24年4月2日

④ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、関係会社株式売却益6,642千円を特別利益に計上する予定です。

(3) セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

調剤薬局事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	382,063 千円
営業利益	33,501 千円

2. 株式の取得による子会社化

当社は、平成24年4月5日付で有限会社すみれ薬局の全株式（60株）を同社株主から譲り受けました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社すみれ薬局
事業の内容	調剤薬局事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの山梨地区における新たな地域ドミナント形成の中核とする目的として、子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成24年4月5日

④ 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

有限会社すみれ薬局

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社すみれ薬局の全株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	450,000 千円
取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等）	25,000 千円
取得原価	475,000 千円

（3）発生したのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本取得に伴い発生するのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却年数については、現時点では未定であります。

3. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の導入について

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する報酬として株式報酬型ストック・オプションの導入についての議案を、平成24年6月25日開催予定の当社第12回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

内容につきましては、平成24年5月14日に開示した「株式報酬型ストック・オプションの導入について」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成24年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 今川 国明

2. 退任予定取締役

社外取締役 依田 俊英

3. 新任監査役候補

社外監査役 阿部 哲

4. 退任予定監査役

社外監査役 末永 巍

(2) その他

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名	株式会社アイセイ薬局	上場取引所	大
コード番号	3170	URL	http://www.aisei.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役 社長執行役員	(氏名) 岡村 幸彦	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長	(氏名) 垣東 勝	TEL 03-3240-0222
定時株主総会開催予定日	平成24年6月25日	配当支払開始予定日	平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日	平成24年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (機関投資家・アナリスト向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	37,859	28.1	1,901	46.2	1,725	52.8	790	93.7
23年3月期	29,564	11.9	1,300	23.5	1,129	12.7	407	8.5

(注) 包括利益 24年3月期 800百万円 (96.8%) 23年3月期 406百万円 (2.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	822.64	812.48	27.8	9.4	5.0
23年3月期	441.74	—	18.8	7.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一千万円 23年3月期 一千万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,174	3,620	17.9	3,175.45
23年3月期	16,585	2,057	12.4	2,308.72

(参考) 自己資本 24年3月期 3,620百万円 23年3月期 2,057百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,860	△1,476	1,050	2,839
23年3月期	1,681	△2,630	1,017	1,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 34.00	円 銭 34.00	百万円 30	% 7.7	% 1.7
24年3月期	—	0.00	—	96.00	96.00	109	11.7	3.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	111.00	111.00		15.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計) 通期	19,617 42,070	11.8 11.1	395 2,000	△50.9 5.2	313 1,762	△58.4 2.1	131 840	△64.2 6.3
								114.91 736.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	1,140,000株	23年3月期	891,000株
24年3月期	一株	23年3月期	一株
24年3月期	960,393株	23年3月期	880,459株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。
- (2) 当社は、平成24年5月24日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催を予定しております。なお、当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 繙続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(1 株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	24
4. その他	26

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済状況は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、企業の生産活動の持ち直しとともに景気回復の兆しがみられました。しかしながら、欧州政府債務危機の影響や原油価格の上昇による海外景気の下振れ懸念が存在しており、国内においては、電力供給の制約やデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念等を含め、景気の先行きに不透明感が広がっております。

調剤薬局業界におきましては、前連結会計年度である平成22年4月に調剤報酬改定、薬価改定が行われ、薬価の引き下げ、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の使用促進等による、国民医療費削減に向けた政策が実施され、厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力である調剤薬局事業では最近連結会計年度において、新規出店と併せて積極的なM&A戦略を推進し、規模の拡大に努め、売上高の拡大を図り、売上高増加に伴う増益効果を実現し、業績は順調に推移しております。また、ジェネリック医薬品（後発医薬品）卸の子会社を中心とし、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の普及・浸透に努め、業界の動向を見据えた事業展開を推進しております。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高378億59百万円（前年同期比28.1%増、82億95百万円増）、営業利益19億1百万円（前年同期比46.2%増、6億1百万円増）、経常利益17億25百万円（前年同期比52.8%増、5億95百万円増）、当期純利益7億90百万円（前年同期比93.7%増、3億82百万円増）となりました。

[各事業別のセグメント別概況]

①調剤薬局事業

当連結会計年度において、1店舗の閉鎖（震災の影響）、4店舗の譲渡はありましたが、当社グループが注力する医療モール型6店舗を含む17店舗の新規開局を行い、5店舗の譲受、株式取得に伴う子会社化により5店舗増加し、事業拡大に向けた店舗展開は順調に進捗しております。その結果、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は214店舗（純増22店舗）となりました。調剤薬局事業の業績は、既存店が堅調に推移したほか、平成23年2月に子会社化した株式会社コスモ・メディカル（24店舗）の增收効果が大きく、売上高は363億52百万円（前年同期比27.9%増、79億27百万円増）となり、営業利益は37億31百万円（前年同期比25.6%増、7億59百万円増）となりました。

②その他の事業

当社グループでは、介護福祉事業（株式会社愛誠会）、不動産リース事業（株式会社日本医療サービス）及び医薬品卸事業（株式会社ジェネコ）を営んでおります。当連結会計年度において、介護福祉事業の既存施設が堅調に推移したほか、過年度に新規開設した介護福祉施設が軌道に乗ったこともあり、介護福祉事業の業績が大幅に収益に寄与し、その他の売上高は24億40百万円（前年同期比37.3%増、6億62百万円増）となり、営業利益は1億31百万円（前期営業損失16百万円）となりました。

(来期の見通し)

来期の見通しにつきまして、当社では平成24年4月に「アイセイ薬局グループ 中期経営計画」を策定し、

当社グループの経営方針を定め、厳しい経営環境に迅速に対応し、業界における競争力の強化、企業価値の最大化に邁進してまいります。具体的には、調剤薬局事業における更なる新規出店を行い、規模の拡大による増収増益の確保、各グループ企業のシナジー強化による成長戦略の実践に努めてまいります。

当社グループにおける通期の業績は、売上高420億70百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益20億円（前年同期比5.2%増）、経常利益17億62百万円（前年同期比2.1%増）、当期純利益8億40百万円（前年同期比6.3%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末の165億85百万円に対し、35億89百万円増加し、201億74百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末の84億5百万円に対し、28億60百万円増加し、112億65百万円となりました。主な要因は、事業拡大を見据えた手許流動性の向上施策による現金及び預金の増加15億74百万円、調剤薬局店舗数の増加に伴う売掛金の増加13億67百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末の81億78百万円に対し、7億30百万円増加し、89億8百万円となりました。主な要因は、新規店舗の開発（M&A、店舗の譲受けを含む。）、ITシステム投資等を反映し、土地の増加3億40百万円、のれんの増加2億88百万円及びリース資産（純額）の増加2億71百万円等によるものであります。

また、新店開発の中止等により、貸倒引当金として流動資産99百万円、固定資産1億95百万円、合計2億94百万円を計上しております。

負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末の145億28百万円に対し、20億26百万円増加し、165億54百万円となりました。主な要因は、調剤薬局店舗数の増加に伴う買掛金の増加8億46百万円、新規店舗の開発（M&A、店舗の譲受けを含む。）等に伴う借入金の増加5億15百万円、新規店舗の開発及びITシステム投資等によるリース債務の増加3億30百万円、増益に伴う未払法人税等の増加1億27百万円等によるものであります。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末の20億57百万円に対し、15億62百万円増加し、36億20百万円となりました。主な要因は、公募による株式発行の結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3億96百万円増加したこと、当期純利益の計上7億90百万円、配当の実施30百万円により、利益剰余金が7億59百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億57百万円増加し、当連結会計年度末には28億39百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億60百万円となりました。

主な収入要因は、税金等調整前当期純利益17億73百万円、減価償却費 5億69百万円、のれん償却額 3億18百万円、仕入債務の増加額 7億19百万円が反映されております。

また、主な支出要因は、売上債権の増加額12億61百万円、利息の支払額 1億45百万円、法人税等の支払額 9億66百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億76百万円となりました。

主な支出要因は、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出 9億77百万円、無形固定資産の取得による支出 1億10百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 2億89百万円、事業譲受による支出 4億43百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10億50百万円となりました。

主な収入要因は、長期借入れによる収入20億40百万円、株式の発行による収入 7億89百万円であります。

主な支出要因は、長期借入金の返済による支出14億18百万円、短期借入金の減少額 1億6百万円、リース債務の返済による支出 1億86百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	17.9	12.4	17.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	<u>2.2</u>	3.4	<u>3.5</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	<u>17.9</u>	<u>14.4</u>	<u>12.8</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いざれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている利息の支払額を利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様方に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主利益向上に努めるとともに、競争力の維持のための成長戦略及び今後の事業展開を積極的に推進していくための資金確保を目的として内部留保による財務体質の強化を図りつつ業績及び財政状態の

推移を見ながら利益配当を行っていく方針であります。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、1株当たり96円を予定しております。

また、次期の剰余金の配当については、業績予想を織り込み、1株当たり111円を予定しております。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は昭和59年創業以来、「“奉仕のこころ”誠実な気持ちで他者を愛する」を社是として、調剤薬局事業を中心とした事業活動を展開しております。当社が属する調剤薬局業界は我が国の急速な少子・高齢化に伴い、国民医療費の抑制政策が急務であり、各種の医療制度改革が進行しております。このような厳しい環境ではありますが、当社では企業理念として、「医療・福祉サービスを過不足なく、誠実かつ、高潔に提供する」、「地域社会、取引先、従業員との間の良好な関係を創る」及び「公正で、透明性の高い健全な経営を行う」ことを掲げ、地域医療に資する企業活動を展開し、社会に貢献してまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は株主資本の効率的活用及び株主価値の持続的な向上を重要な経営課題と位置づけており、自己資本当期純利益率、総資産利益率等の経営指標の向上を目指しております。また、企業規模拡大による収益拡大施策を実施しており、当社グループの売上高並びに経常利益率の伸び率等の成長性経営指標を重視しております。併せて、事業拡大により発生しがちな財務体質の悪化に陥らぬよう、営業キャッシュ・フロー、流動比率及び自己資本比率等の財務指標を参考とし、財務体質の強化、健全性の維持に努めております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの調剤薬局業界を取り巻く環境は、医療制度改革の実施に伴い、長期的な医療費抑制政策が実施され、薬価差益が遞減し、利益確保のための業務効率化が至上命題となっております。平成24年4月には、隔年の調剤報酬改定・薬価改定が実施され、厳しい経営環境となりました。それに伴い、調剤薬局業界でも、大型M&Aや中小規模の統廃合等が活発化し、企業再編を伴う市場シェア獲得競争が一層激化しております。こうした中、当社グループでは平成24年4月に「アイセイ薬局グループ 中期経営計画」を策定し、今後の激しい環境変化に耐えうる強靭な経営基盤の確立に向けて取り組んでおります。同計画では、事業ミッション（中期経営方針）として、次の5つの柱を掲げ、企業活動を推進し、企業価値の拡大に向けて邁進していく所存であります。

- ① 成長戦略を担保するビジネスモデル（医療モール）の確立と積極的な開発。
- ② 成長戦略を加速させるM&A戦略の推進。
- ③ 顧客満足度の向上、店舗マネジメントのための薬剤師の教育研修と人材の確保。
- ④ 既存店舗に関わるシステムの導入、事務フロー等の効率化と統一化。
- ⑤ 介護福祉（高齢者福祉）事業と調剤薬局事業の確実なシナジー効果の創出。

（4）会社の対処すべき課題

①規模の拡大による収益力の強化

国が推進する医療制度改革に伴い、当社が属する調剤薬局業界では今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。大型M&Aや中小規模の統廃合が進む中、当社では更なる企業規模の拡大を目指し、一定水準以上の利益を確保することに邁進してまいります。具体的には、当社の強みである「医療モール型」店舗展開を基軸とし、高収益店舗を確保すること。医薬分業の後発地域では、「マンツーマン型」店舗での出店を積極的に推進すること。そして、採算性、ドミナント戦略及び当社ビジネスモデルとの親和性を総合的に勘

案し、店舗買収を含めたM&A戦略を推進してまいります。

②業務の効率化、標準化

平成24年3月末において、アイセイ薬局で173店舗、アイセイ薬局グループで214店舗の調剤薬局店舗を経営しております。前述のように、調剤薬局事業においては、今後も規模の拡大を積極的に推進してまいります。現在は、現場の調剤薬局店舗における業務マニュアルを作成し、店舗運営を実施しており、今後も店舗網を拡大しつつ、全ての店舗において均一なサービス提供に努めるとともに、業務の標準化による効率的な調剤薬局経営を進めてまいります。薬剤師の配置に関しても、調剤薬局各店舗の採算性を見極めながら、機動的かつ柔軟な人的資源の最適化策を実施し、業務効率化を図り、利益率の向上に努めてまいります。

③組織・体制の強化、拡充

平成24年3月期、当社グループでは売上高378億円の規模となり、調剤薬局業界で上位を窺う規模となりました。隔年ごとに実施される調剤報酬改定、薬価改定を踏まえ、当社が属する調剤薬局業界は今後も厳しい経営環境が続くことが予想されます。現在の成長スピードを維持するとともに、事業規模の拡大に即した社内外におけるガバナンス体制の強化を目的として、当社では内部統制委員会及びリスク管理委員会を設け、各種業務のモニタリング、リスク管理に努めております。

④アイセイイズムの確立と浸透

当社では、「“奉仕のこころ” 誠実な気持ちで他者を愛する」を社是として、事業を推進し、企業理念として「医療・福祉サービスを過不足なく、誠実かつ、高潔に提供する」、「地域社会、取引先、従業員との間の良好な関係を創る」及び「公正で、透明性の高い健全な経営を行う」を掲げております。

当社では、社是と企業理念の実践を通じて、地域医療に貢献し、全てのステークホルダーから愛される「かかりつけ薬局」を目指す所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.aisei.co.jp>

(大阪証券取引所（上場会社情報検索ページ）)

http://www.ose.or.jp/listed_company_info/description/search

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526,360	3,100,800
売掛金	4,308,178	5,676,034
商品及び製品	1,810,751	1,784,480
原材料及び貯蔵品	155	238
繰延税金資産	236,102	244,613
その他	533,783	559,401
貸倒引当金	<u>△9,426</u>	<u>△99,600</u>
流動資産合計	<u>8,405,905</u>	<u>11,265,968</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,852,784	3,250,342
減価償却累計額	<u>△852,485</u>	<u>△1,140,154</u>
建物及び構築物（純額）	<u>2,000,298</u>	<u>2,110,187</u>
工具、器具及び備品	433,472	539,618
減価償却累計額	<u>△238,443</u>	<u>△334,457</u>
工具、器具及び備品（純額）	<u>195,029</u>	<u>205,161</u>
土地	282,021	622,753
リース資産	968,486	1,391,048
減価償却累計額	<u>△228,123</u>	<u>△379,288</u>
リース資産（純額）	<u>740,362</u>	<u>1,011,759</u>
建設仮勘定	112,498	118,655
その他	18,537	10,347
減価償却累計額	<u>△17,374</u>	<u>△9,734</u>
その他（純額）	<u>1,162</u>	<u>612</u>
有形固定資産合計	<u>3,331,372</u>	<u>4,069,130</u>
無形固定資産		
のれん	1,428,100	1,717,065
リース資産	31,202	52,496
その他	91,541	152,347
無形固定資産合計	<u>1,550,844</u>	<u>1,921,909</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	236,656	219,899
長期貸付金	<u>678,375</u>	<u>556,279</u>
長期前払費用	601,210	545,926
繰延税金資産	65,233	162,757
敷金及び保証金	<u>1,625,463</u>	<u>1,461,116</u>
その他	153,461	167,292
貸倒引当金	<u>△63,908</u>	<u>△195,392</u>
投資その他の資産合計	<u>3,296,492</u>	<u>2,917,878</u>
固定資産合計	<u>8,178,709</u>	<u>8,908,919</u>
繰延資産		
社債発行費	735	—
繰延資産合計	<u>735</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>16,585,350</u>	<u>20,174,887</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,815,456	7,662,123
短期借入金	106,668	—
1年内返済予定の長期借入金	1,356,776	1,766,826
1年内償還予定の社債	65,000	—
リース債務	158,586	207,830
未払法人税等	608,104	735,939
賞与引当金	276,470	307,011
災害損失引当金	5,595	—
その他	644,157	853,361
流動負債合計	10,036,815	11,533,092
固定負債		
長期借入金	3,266,448	3,478,577
リース債務	719,799	1,001,452
繰延税金負債	8,240	6,553
退職給付引当金	131,175	154,000
役員退職慰労引当金	8,312	—
資産除去債務	163,830	184,771
その他	193,657	196,426
固定負債合計	4,491,462	5,021,781
負債合計	14,528,278	16,554,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,880	1,625,188
資本剰余金	109,975	506,284
利益剰余金	701,310	1,461,072
株主資本合計	2,040,166	3,592,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,821	27,962
繰延ヘッジ損益	△915	△493
その他の包括利益累計額合計	16,906	27,468
純資産合計	2,057,072	3,620,013
負債純資産合計	16,585,350	20,174,887

(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,564,265	37,859,478
売上原価	25,348,223	32,035,779
売上総利益	4,216,041	5,823,698
販売費及び一般管理費	2,915,295	3,921,749
営業利益	1,300,746	1,901,949
営業外収益		
受取利息	6,577	9,247
受取配当金	3,549	4,309
不動産賃貸料	34,075	20,122
受取手数料	11,133	19,725
その他	30,981	40,526
営業外収益合計	86,317	93,931
営業外費用		
支払利息	115,677	145,678
不動産賃貸費用	37,407	23,610
支払手数料	85,220	45,735
株式公開費用	—	45,190
株式交付費	1,856	—
その他	17,334	10,158
営業外費用合計	257,497	270,373
経常利益	1,129,566	1,725,506
特別利益		
固定資産売却益	—	674
事業譲渡益	703	39,782
投資有価証券売却益	4,928	43,467
補助金収入	95,503	—
契約違約金収入	—	14,700
特別利益合計	101,135	98,624
特別損失		
固定資産除売却損	3,344	7,129
減損損失	22,076	36,362
本社移転費用	9,750	—
投資有価証券評価損	575	7,000
訴訟関連費用	4,800	—
固定資産圧縮損	95,503	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,800	—
災害による損失	17,322	—
特別損失合計	178,173	50,491
税金等調整前当期純利益	1,052,528	1,773,639
法人税、住民税及び事業税	655,932	1,089,365
法人税等調整額	△11,244	△105,781
法人税等合計	644,687	983,583
少数株主損益調整前当期純利益	407,840	790,055
当期純利益	407,840	790,055

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	407,840	790,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,401	10,140
繰延ヘッジ損益	419	422
その他の包括利益合計	△982	10,562
包括利益	406,858	800,618
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	406,858	800,618

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	989,480	1,228,880
当期変動額		
新株の発行	239,400	396,308
当期変動額合計	<u>239,400</u>	<u>396,308</u>
当期末残高	1,228,880	1,625,188
資本剰余金		
当期首残高	889,480	109,975
当期変動額		
新株の発行	239,400	396,308
自己株式の消却	<u>△1,018,904</u>	—
当期変動額合計	<u>△779,504</u>	<u>396,308</u>
当期末残高	109,975	506,284
利益剰余金		
当期首残高	383,439	701,310
当期変動額		
剰余金の配当	<u>△89,970</u>	<u>△30,294</u>
当期純利益	407,840	790,055
当期変動額合計	<u>317,870</u>	<u>759,761</u>
当期末残高	701,310	1,461,072
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	<u>△1,018,904</u>	—
自己株式の消却	<u>1,018,904</u>	—
当期変動額合計	<u>—</u>	<u>—</u>
当期末残高	—	—
株主資本合計		
当期首残高	2,262,399	2,040,166
当期変動額		
新株の発行	478,800	792,616
剰余金の配当	<u>△89,970</u>	<u>△30,294</u>
当期純利益	407,840	790,055
自己株式の取得	<u>△1,018,904</u>	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	<u>△222,233</u>	<u>1,552,378</u>
当期末残高	2,040,166	3,592,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19,223	17,821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,401	10,140
当期変動額合計	△1,401	10,140
当期末残高	17,821	27,962
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,335	△915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419	422
当期変動額合計	419	422
当期末残高	△915	△493
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,888	16,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	10,562
当期変動額合計	△982	10,562
当期末残高	16,906	27,468
純資産合計		
当期首残高	2,280,288	2,057,072
当期変動額		
新株の発行	478,800	792,616
剰余金の配当	△89,970	△30,294
当期純利益	407,840	790,055
自己株式の取得	△1,018,904	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△982	10,562
当期変動額合計	△223,216	1,562,941
当期末残高	2,057,072	3,620,013

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,052,528	1,773,639
減価償却費	430,894	569,222
減損損失	22,076	36,362
のれん償却額	216,523	318,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,337	221,658
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,634	25,541
退職給付引当金の増減額（△は減少）	24,094	22,825
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,390	△8,312
受取利息及び受取配当金	△10,126	△13,556
支払利息	115,677	145,678
支払手数料	85,220	45,735
株式交付費	1,856	—
株式公開費用	—	45,190
事業譲渡損益（△は益）	△703	△39,782
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	△4,353	△36,467
補助金収入	△95,503	—
固定資産除売却損益（△は益）	3,344	6,455
固定資産圧縮損	95,503	—
本社移転費用	9,750	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	24,800	—
災害損失	17,322	—
売上債権の増減額（△は増加）	△54,446	△1,261,157
たな卸資産の増減額（△は増加）	△442,007	112,074
前払費用の増減額（△は増加）	△29,537	△42,635
仕入債務の増減額（△は減少）	960,223	719,193
未払金の増減額（△は減少）	45,978	80,509
未払費用の増減額（△は減少）	△36,591	78,859
その他	△41,883	168,615
小計	<u>2,421,550</u>	<u>2,967,867</u>
利息及び配当金の受取額	8,103	13,987
利息の支払額	△116,760	△145,018
訴訟関連損失の支払額	△1,000	△3,800
本社移転費用の支払額	△24,085	—
災害損失の支払額	△4,350	△5,757
法人税等の支払額	△602,402	△966,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,681,055</u>	<u>1,860,452</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金及び定期積金の預入による支出	△154,183	△283,652
定期預金及び定期積金の払戻による収入	132,169	179,808
有形固定資産の取得による支出	△1,047,186	△977,516
有形固定資産の売却による収入	1,750	15,322
無形固定資産の取得による支出	△30,455	△110,637
無形固定資産の売却による収入	—	173
投資有価証券の取得による支出	△12,032	△30,118
投資有価証券の売却による収入	14,579	98,454
長期前払費用の増加による支出	△26,985	△28,002
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△660,900	△289,304
貸付けによる支出	△222,434	△94,484
貸付金の回収による収入	31,923	188,083
投資不動産の取得による支出	△399,452	—
敷金及び保証金の差入による支出	△728,229	△113,584
敷金及び保証金の回収による収入	64,204	231,667
保険積立金の解約による収入	1,911	20,606
事業譲受による支出	—	△443,164
事業譲渡による収入	10,479	172,706
店舗閉鎖に伴う支出	△1,894	—
店舗開発中止に伴う収入	322,410	—
補助金の受取額	91,555	21,600
その他	△17,938	△34,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,630,709	△1,476,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106,668	△106,668
リース債務の返済による支出	△117,924	△186,969
長期借入れによる収入	2,609,000	2,040,675
長期借入金の返済による支出	△1,259,431	△1,418,496
社債の償還による支出	△90,000	△65,000
セール・アンド・リースバックによる収入	488,029	109,840
株式の発行による収入	476,179	789,012
株式公開費用の支払額	—	△41,585
自己株式の取得による支出	△1,018,904	—
配当金の支払額	△89,970	△30,294
その他	△86,485	△40,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,161	1,050,029
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	67,507	1,433,655
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,686	1,382,193
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	23,723
現金及び現金同等物の期末残高	1,382,193	2,839,572

(5) 繼続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものをお除き、前連結会計年度における記載から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(連結の範囲に関する事項の変更)

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社アースと株式会社コスモ・メディカルは、株式会社アースを存続会社とした吸収合併を行い、合併後の新会社名を株式会社コスモ・メディカルと変更しました。また、平成23年9月に新たに株式を取得した有限会社神領薬局を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。その結果、変更後の連結子会社の数は、8社となりました。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、当連結会計年度より連結子会社となった有限会社神領薬局は、決算期を12月31日から3月31日に変更しております。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた40,425千円は、「受取手数料」11,133千円、「その他」29,291千円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局の経営を事業の中核として当社及び各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは当社及び各連結子会社を事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴等において類似性が認められるものについて集約することにより「調剤薬局事業」を報告セグメントとしております。

調剤薬局事業は、医療機関の発行する処方箋に基づき一般患者に医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の取引価格は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	調剤薬局事業 (千円)				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	28,424,725 —	1,139,539 638,237	29,564,265 638,237	— △638,237	29,564,265 —
計	28,424,725	1,777,777	30,202,502	△638,237	29,564,265
セグメント利益又は損失 (△)	2,971,699	△16,862	2,954,837	△1,654,091	1,300,746
セグメント資産	<u>13,910,715</u>	2,512,173	<u>16,422,889</u>	<u>162,461</u>	16,585,350
その他の項目					
減価償却費	306,746	74,999	381,745	49,148	430,894
のれん償却額	163,271	53,251	216,523	—	216,523
減損損失	22,076	—	22,076	—	22,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	916,829	966,160	1,882,989	273,649	2,156,638

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業、不動産リース事業及び医薬品卸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△1,654,091千円には、セグメント間取引消去4,447千円、全社費用△1,658,781千円及び棚卸資産の調整額242千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額162,461千円には、セグメント間取引に係る債権消去△820,614千円、棚卸資産の未実現利益の消去△2,556千円及び全社資産985,632千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273,649千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
	調剤薬局事業 (千円)				
売上高 外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	36,352,560 —	1,506,917 933,313	37,859,478 933,313	— △933,313	37,859,478 —
計	36,352,560	2,440,231	38,792,791	△933,313	37,859,478
セグメント利益	3,731,588	131,366	3,862,954	△1,961,005	1,901,949
セグメント資産	<u>17,091,683</u>	2,914,864	<u>20,006,548</u>	<u>168,339</u>	20,174,887
その他の項目					
減価償却費	381,886	112,948	494,835	74,386	569,222
のれん償却額	264,966	53,251	318,218	—	318,218
減損損失	36,362	—	36,362	—	36,362
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,063,137	345,558	1,408,696	102,436	1,511,132

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護福祉事業、不動産リース事業及び医薬品卸事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,961,005千円には、セグメント間取引消去28,571千円、全社費用△1,986,622千円及び棚卸資産の調整額△2,954千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額168,339千円には、セグメント間取引に係る債権消去△826,543千円、棚卸資産の未実現利益の消去△4,296千円及び全社資産999,179千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社部門に係る資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額102,436千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門の設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,065,810	362,290	—	1,428,100

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	調剤薬局事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	1,408,026	309,038	—	1,717,065

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり純資産額	2,308円72銭	3,175円45銭
1 株当たり当期純利益金額	441円74銭	822円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	—	812円48銭

- (注) 1 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- 2 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが、前連結会計年度は非上場であり期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	407,840	790,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,904	—
(うち優先株式の償還差額)(千円)	(18,904)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,936	790,055
普通株式の期中平均株式数(株)	880,459	960,393
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	12,012
(うち新株予約権)(株)	(—)	(12,012)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数400個)	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,057,072	3,620,013
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,057,072	3,620,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	891,000	1,140,000

(重要な後発事象)

1. 事業分離

当社は、平成24年3月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である有限会社やまうち薬局の全株式(3,000株)を譲渡することを決議し、平成24年4月2日付で同株式を譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称及びその事業の内容

分離先企業の名称	しづおかクローバー薬局株式会社
事業の内容	調剤薬局事業

② 事業分離を行った理由

当社は、経営資源の選択と集中による経営の効率化及び地域医療に資する企業活動の推進により、企業価値の一層の向上を目指しております。他方、分離先であるしづおかクローバー薬局株式会社は、静岡地区において地域に密着した事業展開を行っております。そのような背景の下、当社では、有限会社やまうち薬局の全株式の譲渡が、投下資本の早期回収・再投資の実現による経営の効率化及び静岡地区における地域医療の更なる発展に寄与するものと判断し、同社の全株式を譲渡いたしました。

③ 事業分離日

平成24年4月2日

④ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、関係会社株式売却益6,642千円を特別利益に計上する予定です。

(3) セグメント情報の開示において、当該分離した事業が含まれていた区分の名称

調剤薬局事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	382,063 千円
営業利益	33,501 千円

2. 株式の取得による子会社化

当社は、平成24年4月5日付で有限会社すみれ薬局の全株式（60株）を同社株主から譲り受けました。

（1）企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	有限会社すみれ薬局
事業の内容	調剤薬局事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループの山梨地区における新たな地域ドミナント形成の中核とする目的として、子会社化いたしました。

③ 企業結合日

平成24年4月5日

④ 企業結合の法的形式

企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

有限会社すみれ薬局

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として有限会社すみれ薬局の全株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	450,000 千円
取得に直接要した費用（アドバイザリー費用等）	25,000 千円
取得原価	475,000 千円

（3）発生したのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本取得に伴い発生するのれん（又は負ののれん）の金額、発生原因、償却方法及び償却年数については、現時点では未定であります。

3. 株式報酬型ストック・オプション（新株予約権）の導入について

当社は、平成24年5月14日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）に対する報酬として株式報酬型ストック・オプションの導入についての議案を、平成24年6月25日開催予定の当社第12回定時株主総会に付議することを決議いたしました。

内容につきましては、平成24年5月14日に開示した「株式報酬型ストック・オプションの導入について」をご覧ください。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (平成24年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

社外取締役 今川 国明

2. 退任予定取締役

社外取締役 依田 俊英

3. 新任監査役候補

社外監査役 阿部 哲

4. 退任予定監査役

社外監査役 末永 巍

(2) その他

該当事項はありません。